

持続可能な海洋と水産業

ホーム > サステナビリティ > 環境 > 持続可能な海洋と水産業

ブルーエコノミーに着目した取り組み

当金庫は、水産業を基盤の一つとする金融機関として、海洋や河川の保全と持続可能な利用を促進する「ブルーエコノミー」を推進しています。

ブルーカーボンの促進

沿岸部の藻場、干潟、そしてマングローブ等によるCO₂の吸収や固定を表す「ブルーカーボン」は2009年にUNEPの報告書に位置付けられ、気候変動対策にとって重要であるばかりではなく、生態系の保全や水産資源の回復による持続可能な水産業への貢献といった観点で、ブルーエコノミーにおける取組領域の中でも世界的にも注目されています。

本邦では、古くから漁業者が自らの経営を持続的なものにする知恵として、漁業の傍ら、藻場の造成、維持に取り組んできましたが、近年では少子化高齢化に伴う漁業者の減少と、気候変動の激化による高水温や魚類・ウニの食害拡大等により、豊かな藻場ひいては里海が急速に失われつつあります。

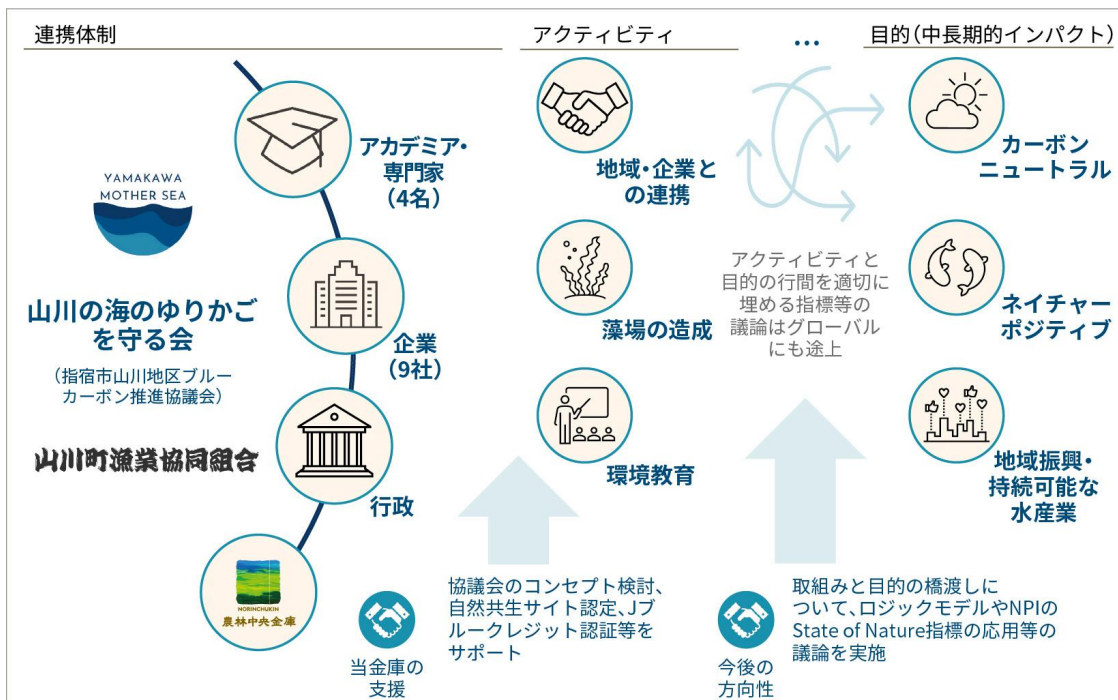
当金庫ではこうした現状に対して、会員であるJF系統や地域、企業とも連携のうえ、藻場の造成・回復等を軸とするブルーカーボンのプロジェクトを構築、支援しています。なお、ネイチャーポジティブに向けては、多様な人間活動と自然環境を総合的に扱い、課題解決の手法を導き出すランドスケープ/シースケープアプローチ（地理的・生態系的な視点を取り入れた統合的アプローチ）の重要性が国内外で指摘される中で、地域の海、沿岸のあるべき姿を、対話と合意形成を通じて実装していくブルーカーボンのプロジェクトは、シースケープアプローチの実践例の一つと言えます。当金庫では、ネイチャーポジティブの議論におけるブルーカーボンの重要性を鑑みながら、地域内外のステークホルダーの連携枠組み構築、炭素吸収の効果を定量化、経済価値化するカーボンクレジット創出、生態系保全への貢献を明確化、訴求するための自然共生サイト認定といった多様な切り口で、プロジェクトの発展に貢献しています。

コラム

山川町漁業協同組合によるブルーカーボンプロジェクト 山川の海のゆりかご

鹿児島県指宿市山川町では、地域の漁業者、協同組合、アカデミア、企業、行政が連携し、藻場の再生と海洋生態系の保全を軸としたブルーカーボンプロジェクト（山川の海のゆりかご）が進められています。漁業を基幹とする地域が人の営みである漁業と海洋保全を両立する姿を描き、地域内外の多様なステークホルダーを巻き込んで具体化するこの取組みは、ランドスケープ/シースケープアプローチのモデルケースとして位置付けられます。当金庫は、自然共生サイトの認定支援やカーボンクレジットの創出・販売仲介をはじめ、様々な形の支援を行いながら、本プロジェクトに参画しています。

山川の海のゆりかごの連携・取組イメージと当金庫の支援



ランドスケープアプローチの要件と山川の海のゆりかご

ランドスケープアプローチの要件 (SBTs for Nature Landテクニカルガイダンス)

山川の海のゆりかごの対応状況

1

すべてのランドスケープまたは管轄区域のアプローチは、認識された生態学的領域（流域や陸上生態系）または行政区画（州、自治体、地区等）の規模で運用されなければならない。そのような生態学的、管轄区域に沿っていない場合は、10,000Ha以上でなければならない。

2

関連するステークホルダーグループのビジョンとニーズは、イニシアティブの設計、実施、モニタリングに含まれていなければならない。
a. 3つ以上のステークホルダーグループが1つ以上のイニシアティブフェーズに参加している。
b. 関係するステークホルダー間でイニシアティブについて書面上で合意が交わされている。

3

自然と人々のための集約的な目標と行動がある。
a. 3つ以上のアクション・目標が掲げられている（1つ以上は環境、1つ以上は社会）。それぞれ、測定可能で具体的なマイルストーンが掲げられている（例：2030年までに森林減少を2020年比で20%削減する）。
b. 定義されたランドスケープ目標の達成に貢献することを目的とした集団行動計画が策定され、一般に公開されている。

4

イニシアティブで取り組まれた行動や投資を共有するための透明性のある報告や開示情報システムがある。
a. 定期的に、アクションに関する進捗や振り返りが発表されている。
b. ベースライン評価が実施・公表され、1つ以上のSBTN提示指標が設定されている。
c. 定期測定結果2つ以上が公表されている（ベースライン評価結果とより直近の評価結果）。
d. 全てのベースライン評価結果は一定程度ベースライン評価主体から独立した組織によって、確認されている。

・鹿児島県指宿市山川町の沿岸部における藻場を中心とした海洋生態系を対象としている。
・活動海域の一部は、南限のアマモ場として環境省モニタリングサイト1000の指定や藻場再生の取り組み等による自然共生サイトの認定を受けた区域を含む。

・漁業者、漁協（JF）、鹿児島、指宿市、地元企業等、複数のステークホルダーが協議会に参加。
・協議会の規約において、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、持続可能な水産業等による地域振興を、ブルーカーボンを基軸に実現していくイニシアティブとして参加したステークホルダーは合意のうえ、自主的に参加している。

・カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、持続可能な水産業等による地域振興が目的として設定されているが、定量的なマイルストーン設定は今後の課題。
・自然共生サイト認定や環境省の令和の里海づくり事業を活用する中で、藻場の再生や維持にかかる行動計画を一部公表している。

・協議会の公式HPIにおいて活動報告を公表している。
・専門家による指導のもと実施される藻場や海域での生物調査等を通じて、藻場面積や海藻の育成、海中生物の生息状況を把握、記録している。
・藻場による炭素吸収は、第三者であるジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）により、Jブルークレジット（0.4t）として認証されている。
・今後協議会として検討を進める目標設定やその公表にかかり、SBTN提示指標等の整合性確保は課題として認識。

アジア開発銀行が発行するウォーター・ボンドへの投資

当金庫は、アジア開発銀行が発行するウォーター・ボンド（以下「本債券」）へ総額200百万豪ドルの投資を実施しました。

本債券はアジア・太平洋地域における水の供給、衛生、水資源管理、水害対策をテーマとして、それらの諸問題解決に向けたプロジェクトに本債券の資金が利用されます。

スタートアップ等との連携

ブルーエコノミーをはじめ、気候や自然にかかる課題解決に向けては、イノベーションの活用が不可欠であり、当金庫は実証プロジェクトの構築や参画、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）を通じた出資を織り交ぜながら、イノベーションの担い手として重要なベンチャー、スタートアップ企業とも積極的に連携しており、今後もイノベーションの加速に貢献していきます。

トピック

カギケノリで畜産のメタン削減と漁業者の所得向上を企図する「Kaginowa」プロジェクトへの参加

地域の基幹産業である農業の脱炭素化と漁業の新たな収入源を模索するプロジェクト構築の一例が、株式会社アルヌール、山川町漁業協同組合、当金庫が連携したカギケノリの養殖技術確立と実装を目的としたプロジェクトです。カギケノリはメタンの主要な排出源である牛のゲップにおけるメタン排出を抑制する効果が期待され、これを養殖により安定的に供給することで、漁業者の新たなビジネスになると同時に、畜産由来のメタンを削減することを企図しています。本プロジェクトは、農業におけるメタン排出削減にとどまらず、ブルーカーボンを創出する藻場造成活動の主な担い手である漁業者への支援になることが期待されます。

微細藻類の技術を活かした
カギケノリ養殖の技術開発



カギケノリ養殖技術の実証、
水産業への実装



Kaginowa



農林中央金庫

サステナビリティ動向、カーボン
クレジット等の知見提供